

事業番号	01 02 01	事業改善シート（30年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	防災対策推進事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課	
		実施期間	S38～	E-mail	bosai@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○東日本大震災を始めとする近年の災害における様々な教訓を踏まえて、震災、風水害、原子力災害対策等の見直しが行われている。 ○南海トラフ巨大地震による被害想定、浅間山噴火想定など災害に関する新たな知見が示されている。 ○御嶽山噴火災害を受け、大規模噴火防災体制の早期構築を図る必要性が生じている。				30年度 決算額	100,759 千円									
					職員数	11.50 人									
目指す姿	○災害に対して迅速かつ的確に対応し、被害を最小限に抑えられるよう危機管理体制を強化する。 ○火山災害に対して迅速かつ的確に対応し被害を最小限に抑えられるよう、火山防災協議会及び市町村と連携し警戒避難体制を構築する。 (主な実施内容:防災会議の開催、広域受援計画の策定、火山対策など)														
事業 コスト	区分(単位:千円)	29年度	30年度	令和元年度	指標及びその達成状況										
	予算額	前年度繰越	10,000			No	成果指標	29年度	30年度						
		当初予算	80,202	98,559	94,994				目標値	成果	達成状況				
		補正予算	-21,000	-1,414					1	火山防災協議会の開催数	各火山1	各火山1以上	達成		
		合計(A)	69,202	97,145	94,994										
	Aの 財源	一般財源	55,424	93,594	91,238										
		県債		2,000											
		国庫支出金	2,000		2,000										
		その他	11,778	1,551	1,756										
	決算額(B)	62,353	100,759												
概算 人件 費	職員数(人)	11.5	11.50												
	概算人件費(C)	93,173	94,507	0											
概算事業費(B(A)+C)	155,526	195,266	94,994												
備考	成果指標 設定理由						各火山における警戒避難体制を構築するうえで火山防災協議会の役割は重要であり、県としても協議会の開催による防災体制の進捗を促進させるため、当該指標を設定する。								
目標に対する 成果の状況	県内4、関係する県外3の7火山ごとに火山防災協議会が1回以上開催され、警戒避難体制等について協議を行い周辺市町村が一体となって防災対策を進めている。														

2 今後の事業の方向性

今後、事業を どのようにし ていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施	
	課題	今後の方向性
	防災情報システムについて、市町村、防災関係機関等のスキルアップを図る必要がある。	災害に対応するため、市町村や関係機関との連携強化を図る。火山防災協議会の開催により警戒避難体制の構築、市町村が整備する登山者の避難施設等に対する支援を進める。

3 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	プロジェクト No	細事業名	30年度 実施内容(実績)	職員数 (人)	平成30年度		令和元年度 (当初)
					(当初)	(決算)	
		防災会議費	防災会議の運営	0.50	883	167	712
		原子力災害対策推進	原子力災害対策の検討、市町村計画策定の支援	0.50	66	48	66
		市町村減災トップフォーラム 開催事業	市町村長を対象とした危機管理に関する研修の実施	1.00	803	325	1,006
		防災情報システム管理事業	防災情報システムの保守管理改修	1.50	21,097	20,333	15,669
		長野県広域受援計画策定 事業	長野県における広域受援計画の策定	1.50	14,247	14,254	0
		給油所における災害用燃料 備蓄事業	・燃料備蓄管理費負担金 (40事業所、62施設において石油在庫を確保)	0.50	2,198	2,198	43,912
		地震保険・共済加入促進事 業	県民向け地震保険、共済加入の促進	0.50	500	442	500
		国民保護体制整備事業	国民保護協議会の開催、全国瞬時警報システム機器更新	1.50	4,002	2,268	2,297
		火山対策事業	火山に関する取り組み、火山防災協議会の活動支援	2.50	51,791	55,186	27,857
		その他事業	災害見舞金の贈呈など	1.00	2,972	5,538	2,975
		災害対策本部室強化事業	防災情報システムの導入に伴う災害対策本部室の機能強化	0.50	0		
合計				11.50	98,559	100,759	94,994

事業改善シート附表

□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検

事業番号	事業名	防災対策推進事業			部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課				
細事業No	細事業名	項目	実施方法	30年度 実施内容（予定）	30年度 実施内容（実績）	30年度 実施状況	30年度					
							29年度	30年度				
							当初 (千円)	要求 (千円)	当初 (千円)	補正 (千円)	決算 (千円)	
1	防災会議費	防災会議	直接	防災会議の運営	・ H31.1.21長野県防災会議を開催	計画通り ○	681	943	883		167	
2	原子力災害対策推進	原子力災害対策講演会等の開催経費	直接	原子力災害対策講演会の開催	・ H30.9.11（長野市）及びH30.9.21（飯田市）において原子力災害対策講演会を開催	計画通り ○	197	66	66		48	
3	市町村減災トップセミナー開催事業	市町村減災トップセミナー開催経費	直接	市町村長を対象とした危機管理に関する研修の実施	・ H30.7.31「市町村減災トップフォーラム」を実施	計画通り ○	938	954	803		325	
4	防災情報システム管理事業	防災情報システム保守委託料	委託	防災情報システムの保守管理	・ 防災情報システムの保守管理を実施	計画通り ○	20,506	27,602	21,097		20,333	
6	長野県広域受援計画策定事業	長野県広域受援計画策定委託料	直接	長野県における広域受援計画の策定	・ 長野県広域受援計画を策定した（H31.3.22決定）	計画通り ○	8,721	15,830	14,247		14,254	
7	給油所における災害用燃料備蓄事業	燃料備蓄管理費負担金	負担金	・ 燃料備蓄管理費負担金 （40事業所、62施設において石油在庫を確保）	・ 40事業所、62施設において石油在庫を確保（燃料備蓄管理費負担金）	計画通り ○	2,198	2,198	2,198		2,198	
8	地震保険・共済加入促進事業負担金	地震保険・共済加入促進事業負担金	負担金	県民向け地震保険、共済加入の促進	・ 地震保険・共済加入促進キャンペーンの実施 ・ 防災減災シンポジウムの開催	計画通り ○		500	500		442	
9	国民保護体制整備事業	国民保護協議会開催経費	直接	国民保護協議会の開催、Jアラートの整備	・ 新型Jアラートへの機器更新を実施	計画通り ○	2,320	4,411	4,002	-1,414	2,268	
10	火山対策事業	火山防災協議会連絡会議費	直接	長野県火山防災協議会連絡会議の設置及び運営	・ H28に長野県火山防災協議会連絡会議を設置 ・ H30年度も連絡会議を運営	計画通り ○	458	230	230		0	
10	火山対策事業	火山防災協議会運営費負担金	負担金	火山防災協議会の運営経費に対する支援	・ 火山防災協議会の運営経費を支援	計画通り ○	1,055	1,055	1,055		950	
10	火山対策事業	御嶽マイスター支援制度	直接	御嶽マイスター制度の整備に向けた研究。制度整備	・ H30年3月に「御嶽山火山マイスター」8名を認定 ・ H31年3月に、新たに3名を認定	計画通り ○	840	866	748		512	
10	火山対策事業	名古屋大学御嶽山研究施設整備事業	直接	名古屋大学御嶽山研究施設の設置・整備経費	・ 名古屋大学御嶽山研究施設の運営を支援	計画通り ○	13,113	11,083	11,083		11,083	
10	火山対策事業	火山避難施設整備支援事業	補助金	地域が実施する火山避難施設整備に対する補助を通じた噴火災害に対する防災体制の早期構築	・ 木曾町が設置した避難施設（シェルター）を補助	計画通り ○		20,000	27,540		32,099	
10	火山対策事業	御嶽山噴火災害記録集作成事業	直接	御嶽山噴火災害への対応を通して得られた教訓や課題を今後に生かすための記録集の作成	・ H30年度事業として、御嶽山災害対応記録集を作成	計画通り ○		9,893	11,135		10,542	
10	火山対策事業	火山ハザードマップ等作成支援事業	補助金	火山防災協議会が策定する火山ハザードマップ等の作成経費の支援	-							
11	その他事業	その他事業	直接	災害見舞金の贈呈、災害記録の作成など	・ 被災者への災害見舞金の贈呈 ・ 災害記録の作成を実施	計画通り ○	28,487	2,972	2,972		5,538	
10	火山対策事業	火山対策に係る産学官連携事業	直接	-	-		0	0				
-	災害対策本部室強化事業	災害対策本部室設備整備費	直接	防災情報システムの導入に伴う災害対策本部室の機能強化	・ 災害対策本部の機能強化のため、設備整備を実施	計画通り ○	688					
合 計								80,202	98,603	98,559	-1,414	100,759